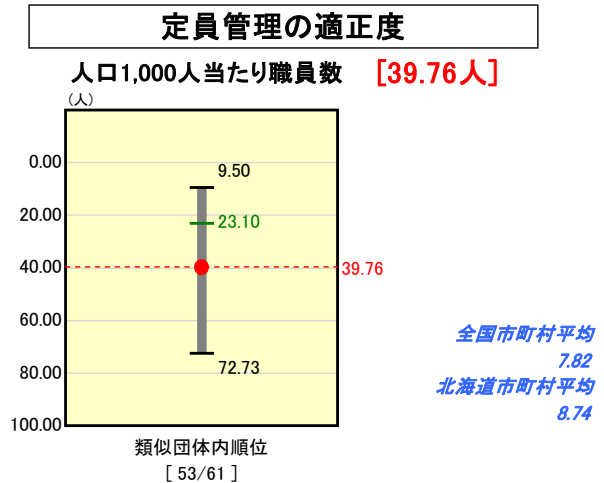
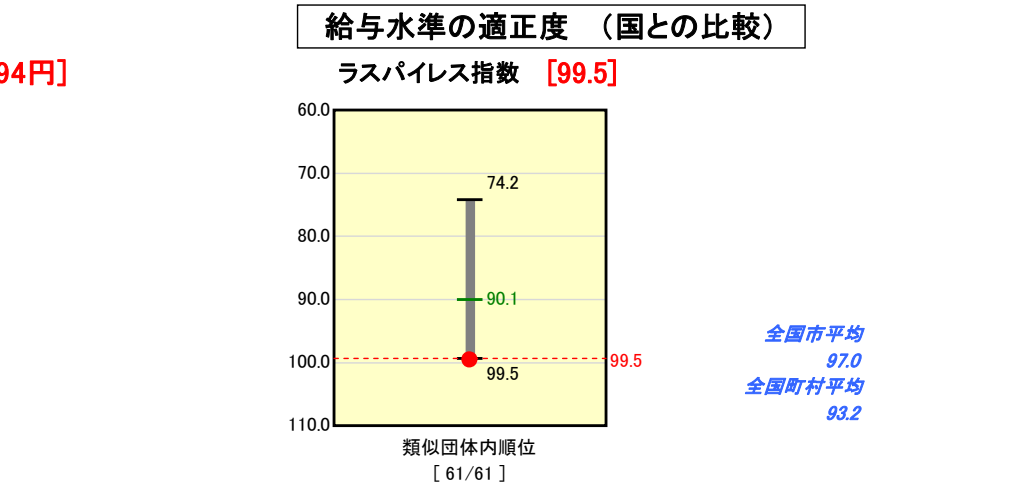
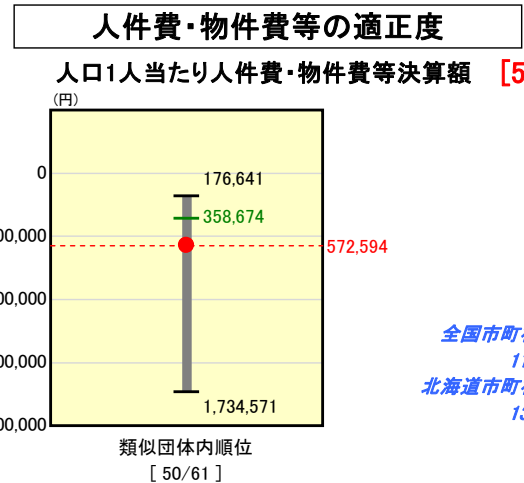
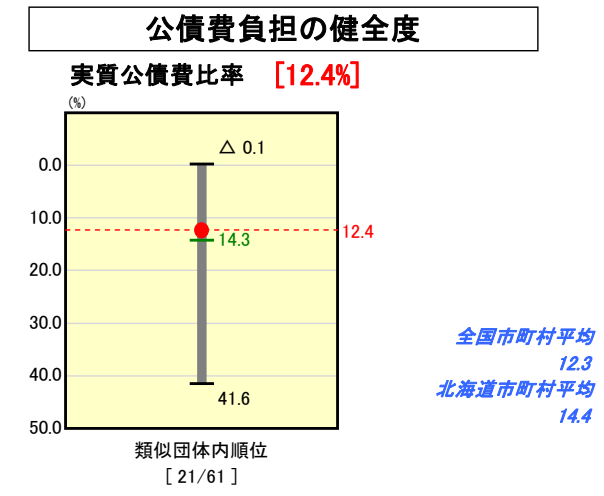
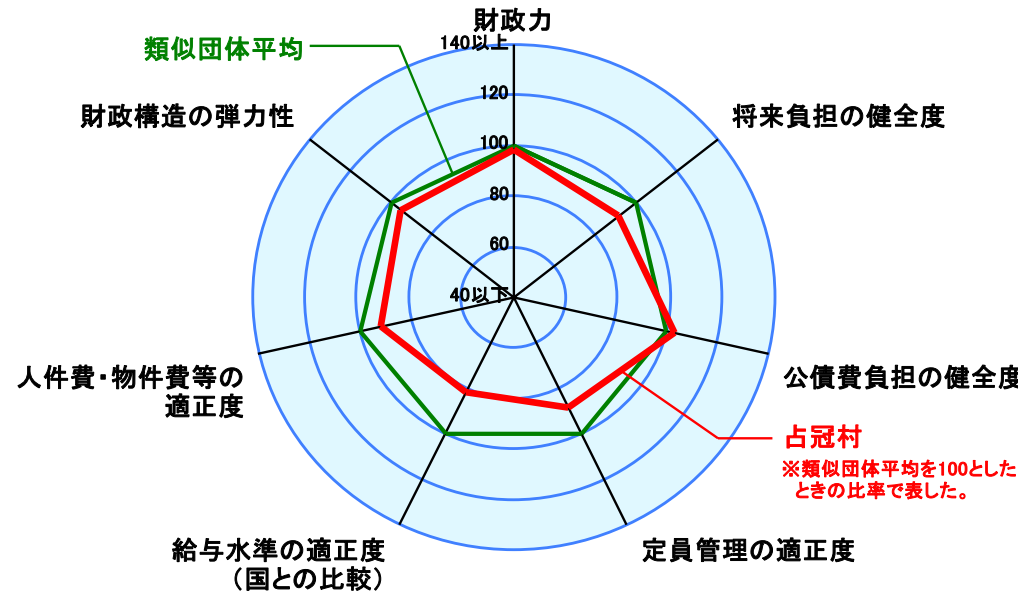
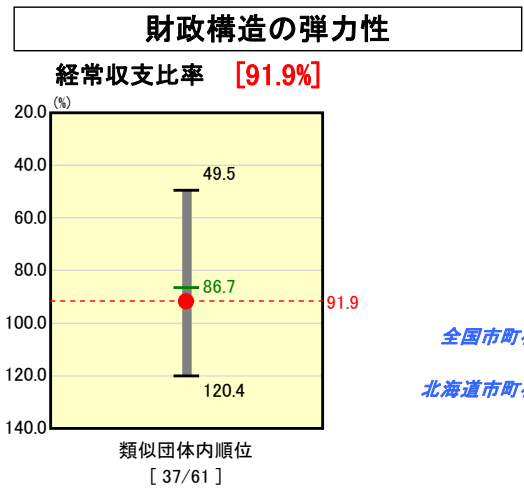
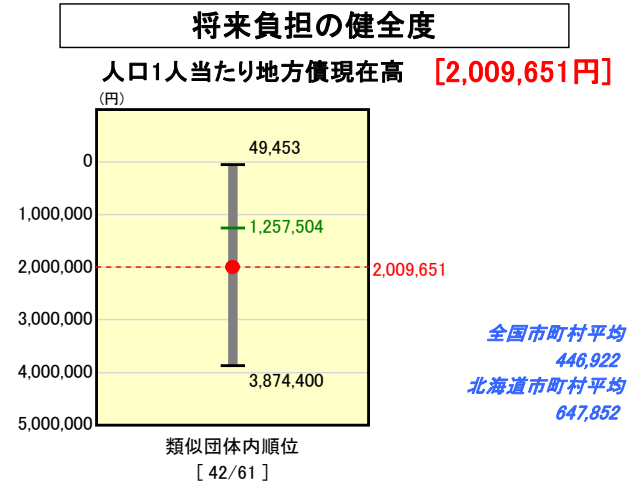
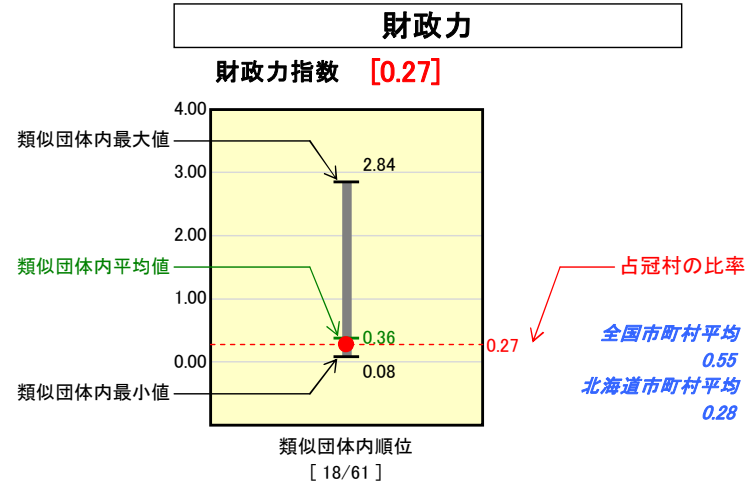


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 占冠村

人口	1,308	人(H20.3.31現在)
面積	571.31	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,096,818	千円
歳出総額	2,034,453	千円
実質収支	62,365	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

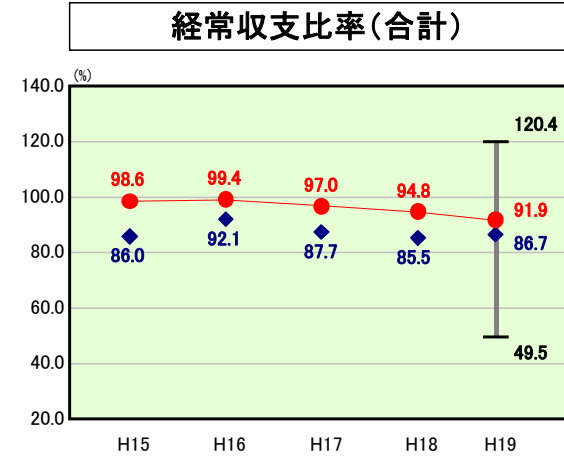
### 分析欄

- 財政力指数  
前年度同様類似団体平均を下回っている。平成17年度から平成19年度の3か年は村内リゾート施設が過疎法に基づく固定資産税の課税免除期間中であることから、前年度と比べ指数が低下した。平成20年度からは課税免除期間の終了により村税が増加し、指数は増加で推移する見込である。
- 経常収支比率  
平成17年度から「自立推進計画」に基づき実施している職員の期末勤勉手当60%削減、退職者不補充・新規採用の抑制及び新規規程債発行事業の抑制等により比率の改善に努めている。今後は公債費が減少することとあわせて上記課税免除期間の終了により一般財源(村税)が増加することにより比率は改善される見込であるが、引き続き一層の経常経費削減に取り組む。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
この項目で類似団体平均を上回っているのは、物件費(人件費の要素の強い賃金・委託料)が要因である。これは退職者不補充・新規採用の抑制による欠員分を臨時・嘱託職員の賃金支出で補っていることとあわせて、バス運行事業の一部を民間に委託しているため物件費支出が多くなっている。今後はバス運行事業を完全民間委託することによるコストの削減と事務事業の見直し、業務の効率化による賃金の削減に努める。
- ラスパイレ指数  
類似団体順位が最下位という結果であるが、平成17年度から期末勤勉手当の60%削減を行っており、人件費削減に取り組んでいる。今後も早期勤奨退職制度の推進により一層の比率改善を目指す。
- 人口1人当たり地方債現在高  
「自立推進計画」に基づき、起債発行事業の抑制・緊急度と住民ニーズに鑑みた取捨選択を行い、必要最小限の事業実施に止めている。今後も地方債現在高は減少していく見込である。
- 実質公債費比率  
これまでも合理的な起債発行事業の選択・抑制を行ってきたことから、類似団体平均を若干下回っている。今後は「自立推進計画」に基づき、緊急度と住民ニーズを十分考慮した事業実施に努め、健全な財政運営に取り組む。
- 人口1,000人当たりの職員数  
「自立推進計画」に基づき退職者不補充・新規採用の抑制に努めているが、類似団体平均値を上回っている。今後も行政が担う役割を明確化し、業務内容の見直しを行うとともに、早期勤奨退職制度を推進し、適正な定員管理にスピード感を持って取り組んでいく。

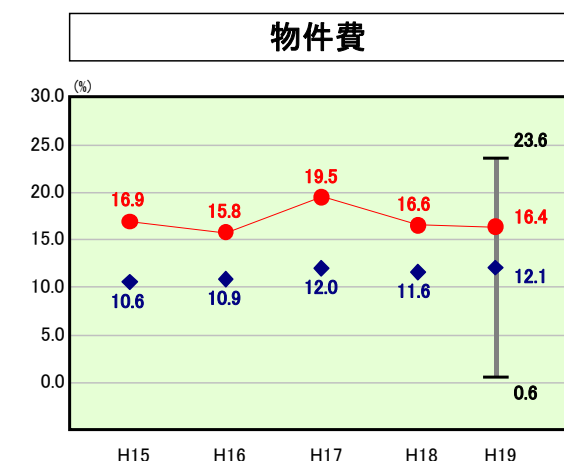
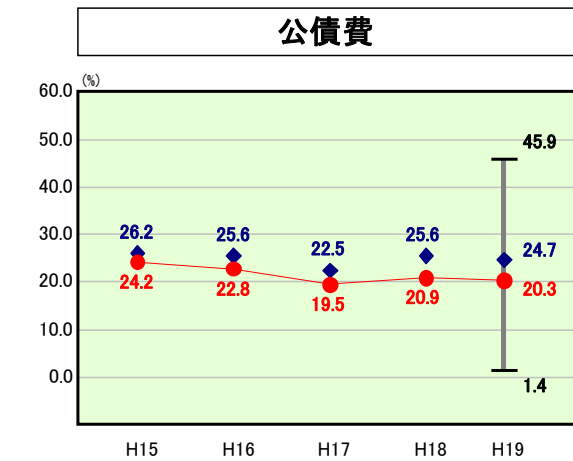
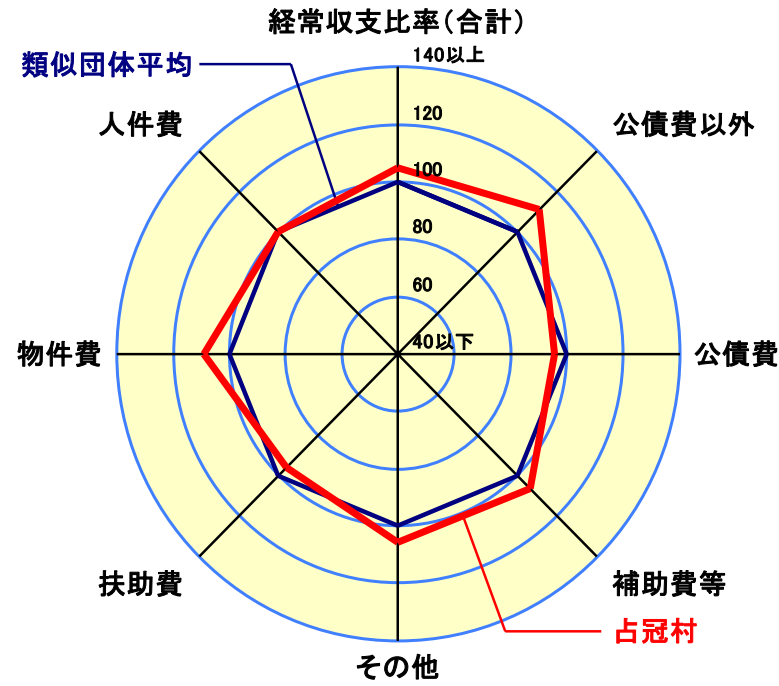
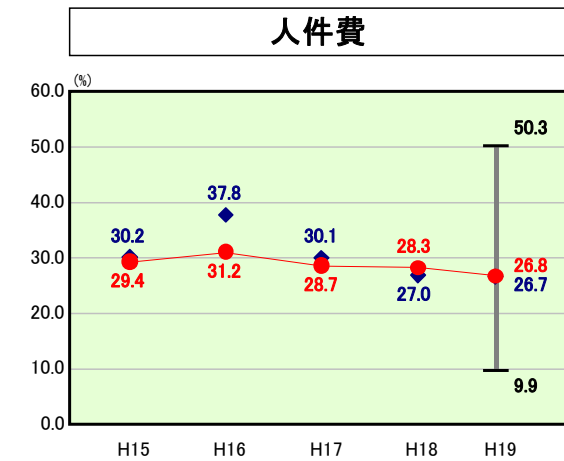
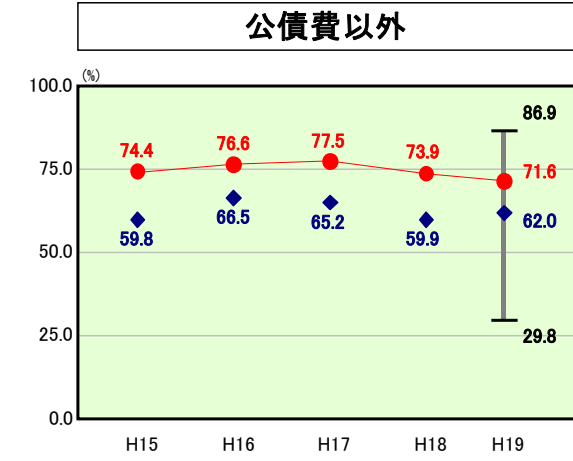
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 占冠村

## 経常収支比率の分析



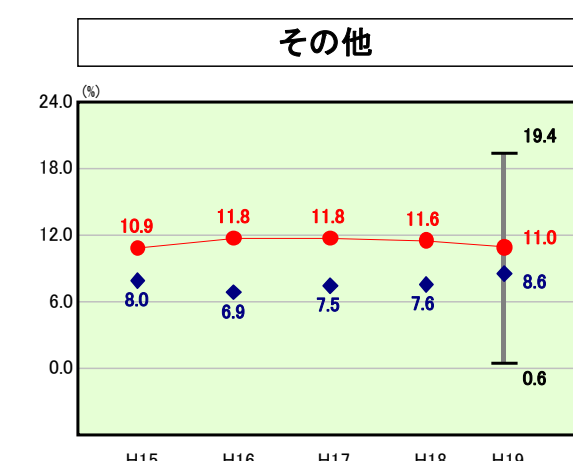
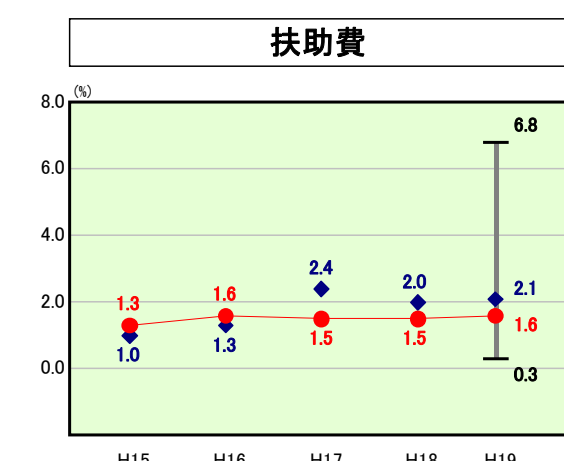
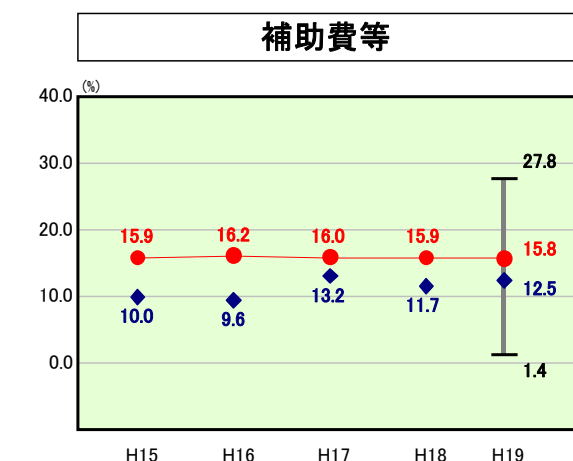
人口	1,308人(H20.3.31現在)
面積	571.31 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,096,818千円
歳出総額	2,034,453千円
実質収支	62,365千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

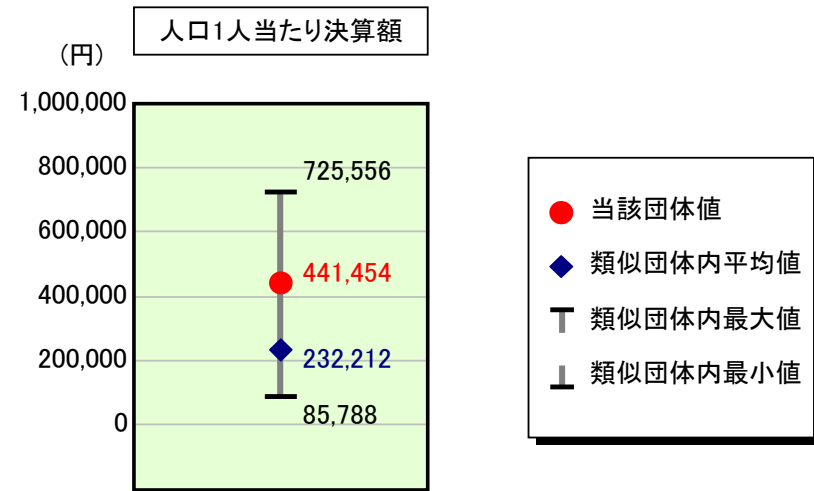
- 人件費 「自立推進計画」に基づき、平成17年度より「期末勤手当の60%カット」「退職者不補充」「新規採用の抑制」を3本柱として人件費の削減を行ってきたことにより、人件費の経常収支比率は減少し、類似団体平均値とほぼ同じ数値となっている。今後も人件費削減措置を継続するとともに、早期勤退退職制度の推進により、一層の人件費抑制を図っていく。
- 物件費 類似団体平均値を上回っているのは、人件費要素の強い物件費の支出が多いためである。退職者の不補充・新規採用の抑制分を臨時及び嘱託職員の賃金(物件費)で補填していることに加えて、バス運行事業の一部(運転手派遣)を民間委託(物件費)に移行していること等が要因である。今後も業務の見直し・効率化による経費削減及びバス運行事業の完全民営化によるコスト削減等での、比率改善に努める。
- 扶助費 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より微増となっている。少子高齢化に伴う保育所運営に係る経費や児童手当の減少等が考えられるが、制度改正や政治的背景等の影響を直接受けこととあわせて、性質的に削減が難しい経費であることから、現状水準で推移するよう努める。
- 補助費 高校へ通学するための交通費補助、へん地医療対策補助、消防・環境衛生・給食・放牧草地等の一部事務組合負担金など、過疎地域特有の財政負担により補助費の経常収支比率が高くなっている。今後も可能な限り各種団体への補助金の見直しと合理的な削減、事業の取捨選択により、経費の節減に努める。
- 公債費 「自立推進計画」に基づき、新規起債発行事業の抑制を進めてきたことにより類似団体平均値を下回っている。今後も緊急度と住民ニーズに鑑みた取捨選択を継続し、健全な財政運営に取り組む。
- その他 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計に対する赤字補填的な繰入金が多いためである。これは人口の減少と比例して、使用料収入が減少していることが大きな要因である。各々が生活インフラとして必要不可欠な事業であることから、新規設備投資の抑制と維持管理経費の削減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返り、公共料金の見直し等による経営健全化に取り組む。
- 普通建設事業費 類似団体平均値を下回っているのは、「自立推進計画」に基づき普通建設事業の抑制に取り組んでいる結果である。今後も緊急度と住民ニーズに鑑みた事業実施に努め、財政の健全化に取り組む。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 占冠村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

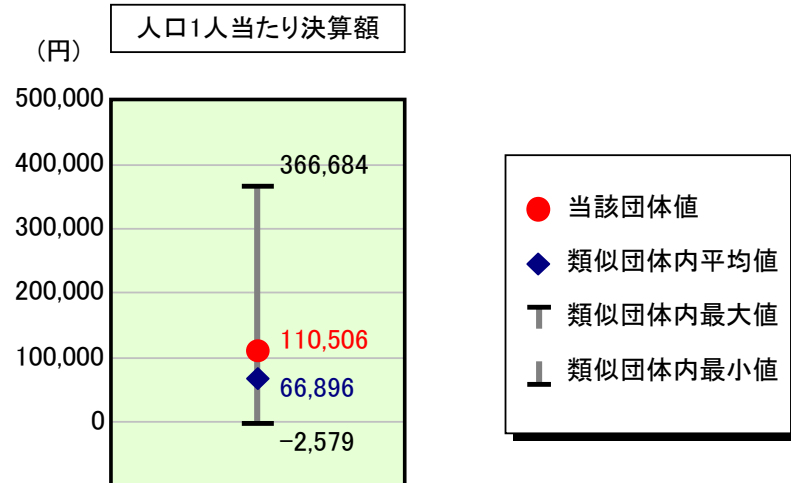
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	418,216	319,737	196,477	62.7
賃金(物件費)	70,870	54,182	16,267	233.1
一部事務組合負担金(補助費等)	96,253	73,588	22,727	223.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,906	25,157	6,466	289.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,735	2,091	5,683	▲63.2
▲退職金	▲43,558	▲33,301	▲17,866	86.4
合計	577,422	441,454	232,212	90.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	39.76	23.10	16.66
ラスパイレス指数	99.5	90.1	9.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

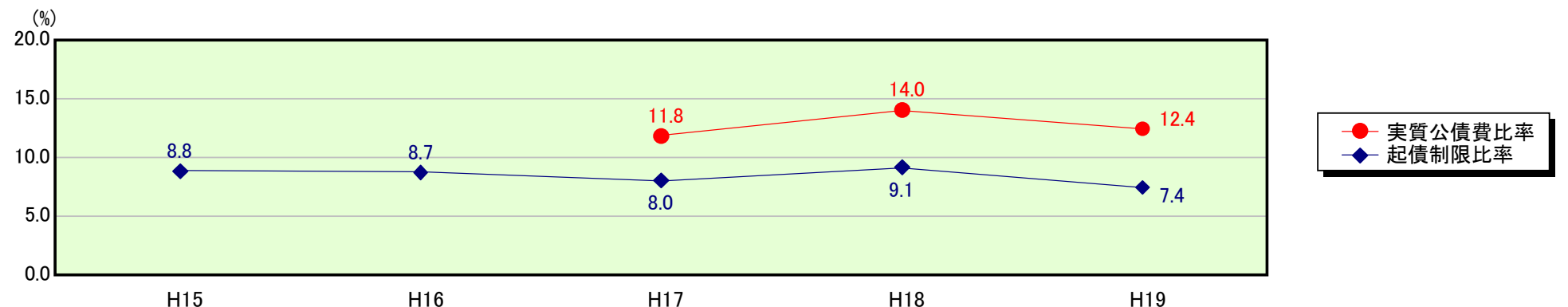


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	298,932	228,541	163,345	39.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,345	40,784	27,847	46.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,134	11,570	10,729	7.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,228	939	133	606.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲224,097	▲171,328	▲137,785	24.3
合計	144,542	110,506	66,896	65.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

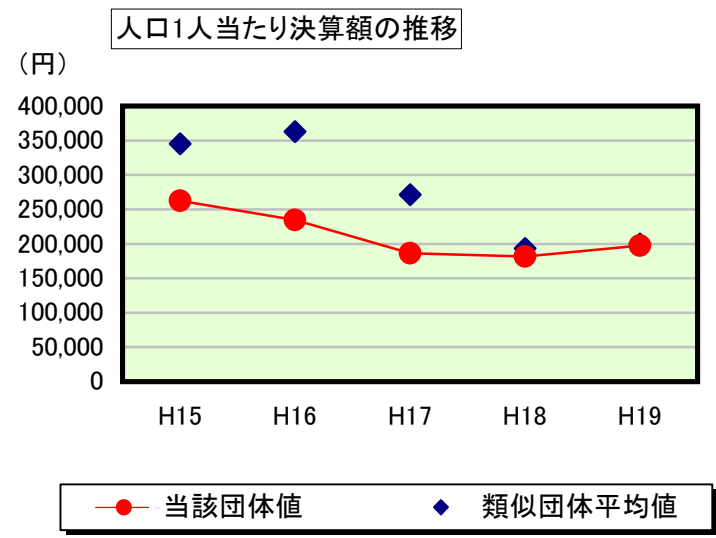
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 占冠村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	411,636	262,523	▲ 27.0	344,983	▲ 0.2	▲ 26.8
うち単独分	207,718	132,473	14.2	176,950	▲ 8.5	22.7
H16	358,468	234,446	▲ 10.7	362,974	5.2	▲ 15.9
うち単独分	197,261	129,013	▲ 2.6	166,805	▲ 5.7	3.1
H17	264,776	186,331	▲ 20.5	271,267	▲ 25.3	4.8
うち単独分	209,473	147,412	14.3	121,313	▲ 27.3	41.6
H18	249,884	181,602	▲ 2.5	193,373	▲ 28.7	26.2
うち単独分	128,528	93,407	▲ 36.6	111,830	▲ 7.8	▲ 28.8
H19	257,993	197,242	8.6	199,737	3.3	5.3
うち単独分	181,943	139,100	48.9	128,289	14.7	34.2
過去5年間平均	308,551	212,429	▲ 10.4	274,467	▲ 9.1	▲ 1.3
うち単独分	184,985	128,281	7.6	141,037	▲ 6.9	14.5